

地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた 取組の支援に係る連携協定の締結について

2022年7月
株式会社四国銀行
四国電力株式会社

本協定締結の背景

・2016年11月：「パリ協定」発効

・2020年10月：日本政府が「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表

・2022年3月：高知県が「脱炭素社会推進アクションプラン」を発表

・2022年4月：四国銀行が「サステナビリティ方針」※を発表

※四国銀行サステナビリティ方針一部抜粋

1. 環境保全への貢献

自然豊かな四国を基盤とする地域金融機関として、環境保全に資する商品やサービスの取扱、脱炭素社会に向けた官民共同の取組みも含めた環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

上記取組推進にあたり、専門家等との連携が必要



2050年
ゴール

カーボンニュートラルの実現

高知県を中心とした地域社会・地域企業の カーボンニュートラルに向けた取組の支援

1. カーボンニュートラルに向けた取組み支援にかかる情報交換及び各種提案
2. グループ会社を含めた両社がお客さま向けに提供するカーボンニュートラルに向けた取組みを支援する商品やサービスの紹介や協業、開発
3. その他カーボンニュートラルに向けた取組みの啓発活動等



- CO2排出量算定サービス
- ESG/SDGsファイナンス
- <四銀> SDGs経営サポートプログラム
- Kochi SDGs Action



- 再エネ由来電気の販売・非化石証書の調達
- 地域の再エネ導入調査及び計画策定支援
- エネルギーソリューション（省エネ診断他）
- EV・充電器導入サービス

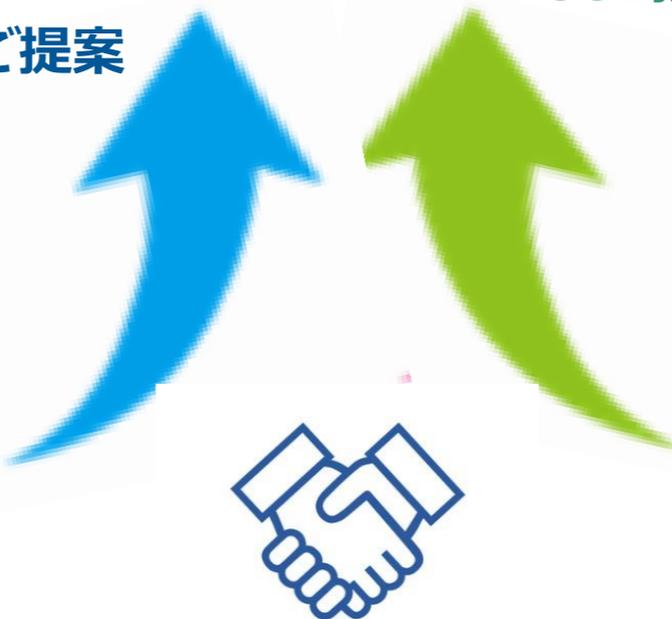
■お客さまのカーボンニュートラルの取組に対し、連携企業さまと連携し、「CO2排出量の算定サービス」等の現状把握のサポートを実施、ニーズに応じて改善施策の提案を実施します。あわせて、資金調達に関するご提案を実施します。



カーボンニュートラルに取り組むお客さま

ESG/SDGsファイナンスや補助金情報等
カーボンニュートラルに向けた資金調達に関するご提案

「CO2排出量算定」等、現状把握のサポート及び
その削減に向けたご提案



連携企業さま

連携してサポート実施



四国銀行

■ お客さまのカーボンニュートラル推進を含む取組に関する資金ニーズに対し、外部提携先と連携して様々なメニューでサステナビリティ経営をサポートします。

ソリューション

- 地域脱炭素融資促進利子補給制度
- 省エネルギー設備利子補給制度
- サステナビリティファイナンス

等

社会課題の解決

- SDGs私募債「地域応援債」
- SDGs私募債「学び応援債～未来への絆～」
- 環境応援私募債「絆の森エコ債」

等

令和4年度 省エネルギー設備投資に係る利子補給金

省エネルギー設備の新設・増設などの省エネ取組の融資利息の一部を補給します！

対象要件
 指定金融機関(※画面参照)が行う以下事業への融資が対象
 ・エネルギー消費効率が高い省エネルギー設備を新設・増設する事業
 ・省エネルギー設備を新設・増設し、エネルギー消費単位数が1%以上改善される事業
 ・データセンターのクラウドサービス活用やEMSの導入等による省エネルギー取組に関する事業

利子補給率 最大 **1%** ※
※ 貸付利率1.1%以上 → 1.0% 貸付利率1.1%未満 → 貸付利率から▲0.1%

利子補給期間 最大 **10年間**
利子補給金支払 **年2回**

融資計画書の受付期間
 第1回 2022年5月25日(水)～6月23日(木)
 第2回 2022年6月30日(木)～8月12日(金)
 第3回 2022年8月中旬～9月下旬(予定)
 第4回 2022年10月上旬～11月中旬(予定)
※ 予算額に達した場合、予算額に達した受付期間をもって、融資計画書の受付を終了します。

利子補給金の申請の流れ

融資契約締結前 融資契約締結以降(実務部分は申請書類の添付内容です)

事業者と指定金融機関の共同提出 指定金融機関による申請

融資計画書の提出 審査 利子補給金の交付方針の決定 融資契約の締結 交付申請 交付決定 実務報告 交付対象融資の届出の確定 利子補給金の届出 利子補給金の支払

事業者の手続きはここからです ※ 融資計画書の提出及び交付申請にあたっては必ず交付対象と公認事項をご確認ください。 ※ 融資計画書の内容が本事業の要件を満たしているのに対し、予算の範囲内で交付方針の決定を遂行します。

si 環境共創イニシアチブ

地域ESG融資促進利子補給事業

環境省利子補給事業

再エネ・省エネ設備投資に向けたESG融資の利息の最大1%を補給します。

ENERGY SAVING

利子補給率 最大 **1.0%** ※1
利子補給期間 最大 **3年間** ※2
利子補給金支払 **年2回** ※3
交付対象融資額 最大 **10億円** ※4

※1 利子補給率は1%を最大とし、利子補給後の実質融資利率が0.3%を下らないこと。
 ※2 融資の実質融資利率が1%を超える場合には、利子補給率を減額します。
 ※3 年2回、9月30日以前に返済する場合には、利子補給率を減額します。
 ※4 10億円以上の融資を複数回行う場合は、交付対象融資額の合計が10億円を超えないものとします。

epc 一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC)

SDGs私募債「地域応援債」

SDGs 私募債

SDGs 私募債「地域応援債」は、当行が受け取る私募債発行手数料の一部で購入した防災用品・医療用品等々、地域を支える地方公共団体や医療機関等に寄附するものです。お客さまは、私募債発行を通じて、地域の課題解決やSDGsの推進に貢献することができます。

仕組み

発行企業 → 発行 → 四国銀行 → 寄附 → 地方公共団体 医療機関等

地域応援債の発行 当行が受取る発行手数料の一部を物販等を積立

寄附対象先は、お客さまのご希望をうかがい、※お客さまのご希望に添えない場合もございます。予めご了承ください。

3つのメリット

- メリット① 長期安定資金の確保
- メリット② 資金調達が多様化
- メリット③ IR効果

詳細およびご審査点につきましては、裏面をご覧ください。

Shikoku Bank

学び応援債～未来への絆～

今からはじめる、未来ひろがる。

「学び応援債～未来への絆～」は、当行が受取る私募債発行手数料の一部で、図書やスポーツ用品などを購入し、教育機関に寄附いたします。お客さまは、私募債発行を通じて、間接的に地域の未来を担う「こどもたち」をサポートすることで、こどもたちの健やかな成長を応援し、地域社会の発展に貢献することができます。

〈仕組み〉

発行企業 → 発行 → 四国銀行 → 寄附 → 教育機関

当行が受取る発行手数料の一部を物販等を積立

寄附対象先は、お客さまのご希望をうかがい、当行が決定いたします。※お客さまのご希望に添えない場合もございます。予めご了承ください。

3つのメリット

- メリット① 長期安定資金の確保
- メリット② 資金調達が多様化
- メリット③ IR効果

詳細およびご審査点につきましては、裏面をご覧ください。

Shikoku Bank

■お客さまのカーボンニュートラルの取組と関係が深い SDGs経営の達成に向けた取組状況を診断し、その結果からお客さま独自の「SDGs宣言」策定の支援と、課題に対する今後の施策に向けたサポートを行います。

- ☑SDGs 対応度簡易診断レポート
- ☑SDGs 宣言の対外 PR 支援

- ☑SDGs 宣言の策定支援
- ☑SDGs 経営の取組に関する支援

sample
御中

SDGs 対応度 簡易診断 結果レポート

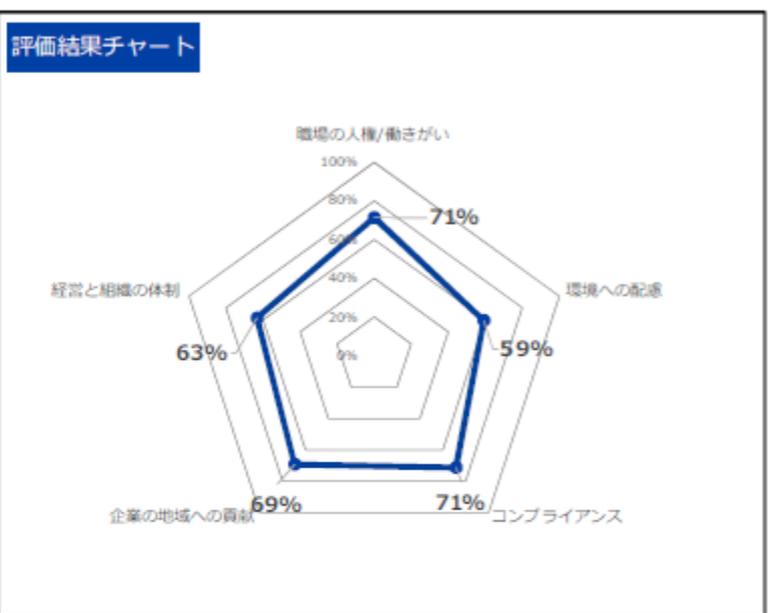
◆ご回答をもとに、貴社の「SDGs対応度」簡易分析を実施しましたのでご報告します。

項目別評価

職場の人権/働きがい 該当するSDGsゴール 	評価結果 ★★★
環境への配慮 該当するSDGsゴール 	評価結果 ★★★
コンプライアンス 該当するSDGsゴール 	評価結果 ★★★
企業の地域への貢献 該当するSDGsゴール 	評価結果 ★★★
経営と組織の体制 該当するSDGsゴール 	評価結果 ★★★

・この評価結果は、ご回答頂いたアンケート結果より、独自の基準で企業のSDGsへの対応度を評価したものです。
 ・評価の結果はあくまで目安となります。本診断がSDGsの取組を促進するものではありませんのでご了承ください。

評価結果チャート



総評 貴社のSDGsへの対応度は… 普通 です。

- ・各項目の得点は中程度です。
- ・SDGsの取組みには、社会貢献などの社外に向けたものだけでなく、組織の「内側」に目を向けた項目もあります。SDGsは、自社の強みを活かし、不足している部分や改善すべき点を検討する機会としても活用できます。
- ・項目によって若干の得点差が見られますが、どの項目にも配慮されています。

取組みのポイント 次のページに今回のアンケートの解説を記載しています。確認しましょう。

担当: sample sample



竹田建設株式会社 SDGs宣言

当社は、国連が提唱する持続可能な開発目標「SDGs」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取組みを行ってまいります。

「共存共栄」

— 地域に活かされ地域を活かす企業に —

2021年12月 代表取締役 竹田伸司

SDGsの達成に向けた取組

地域社会の発展
 地域の発展に繋がる事業を行い、地域の皆さまとともに歩みます
 具体的な取組み.....
 再生可能エネルギーの長期的利活用 / 地域の伝統文化の保全活動への参加・支援 / 職場体験・校外体験の受け入れを実施

幸福実現
 従業員の技術力向上や資格取得奨励による働きがいを実現し続けます
 具体的な取組み.....
 資格取得費用の全額補助 / 資格手当付与制度の発案 / 地元人材・シニア人材の雇用拡大

地球環境への配慮
 “地球が楽場”です
 未来を担い、環境意識の向上を行動に移します
 具体的な取組み.....
 ハイブリッドカー・ハイブリッド重機の導入 / 廃棄物の管理体制強化 / 省エネ・節電・リユース・リサイクルの推進

防災への貢献
 “安心安全に暮らせるまちづくり”
 お客さまが安心安全に暮らせる住居を提供します
 具体的な取組み.....
 2027年3月までに供給住宅全棟に太陽光発電・蓄電池を付加 / 新事業の推進を推進策に決定 / 地域の防災訓練への協力



SDGsとは
 SDGs (Sustainable Development Goals) (持続可能な開発目標)の総称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。17の目標、169のターゲットを掲げ、持続可能な社会の実現を目指す。経済、社会、環境の3つの次元から17の目標、169のターゲットを掲げられている。

- 当行、株式会社高知放送、株式会社電通西日本の3社は、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて高知県内におけるSDGs達成への取組み機運の醸成・活性化を後押しするプロジェクト「Kochi SDGs Action」を2022年2月に立ち上げました。
- 本プロジェクトにご参加いただく地元企業・団体がチームとなって、SDGsの取組み活性化に繋がる地域貢献活動やイベント、TV-CMやWEBサイトでの情報発信などを実施していきます。



未来を、
せんたくせよ。
Kochi SDGs Action

■ 省エネ診断・エネルギー利用調査の流れ

STEP1



ヒアリング

事前に訪問ご希望日やエネルギーの使用状況などをお伺いします。

STEP2



現場調査・測定

基本データ、設備、システム・運用の調査等エネルギー使用状況をきめ細かく診断します。

STEP3



対策のご提案

診断結果を分析・評価し、お客さまに有効な省エネ手法および効果を試算し、具体的な最善策をご提案します。

- 当社ウェブサイト  にて、エネルギーソリューション事例を多数紹介しております。

<https://www.yonden.co.jp/business/solution/index.html>

- YON-C 株式会社 四電技術コンサルタント が、これまで培ってきたノウハウを活かし、自治体のカーボンニュートラルをサポートします
- 具体的には、環境省の重点施策に掲げられる以下の事業のコンサルティングを行います

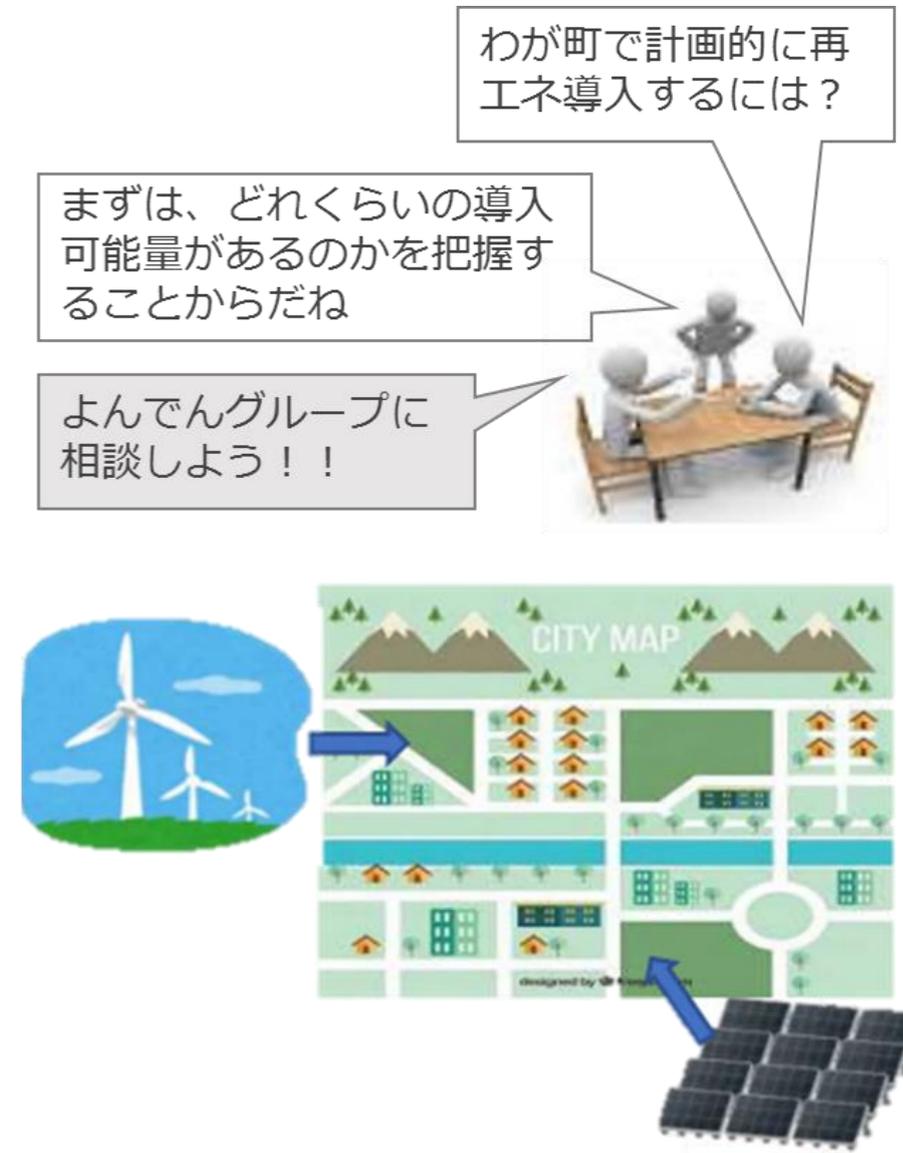
<自治体向けCNコンサルの標準的な流れ>

2050年を見据えた地域再エネ導入目標の策定支援
地域の再エネ設備導入ポテンシャル等の調査支援

- 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
- 地域の再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定を支援

公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

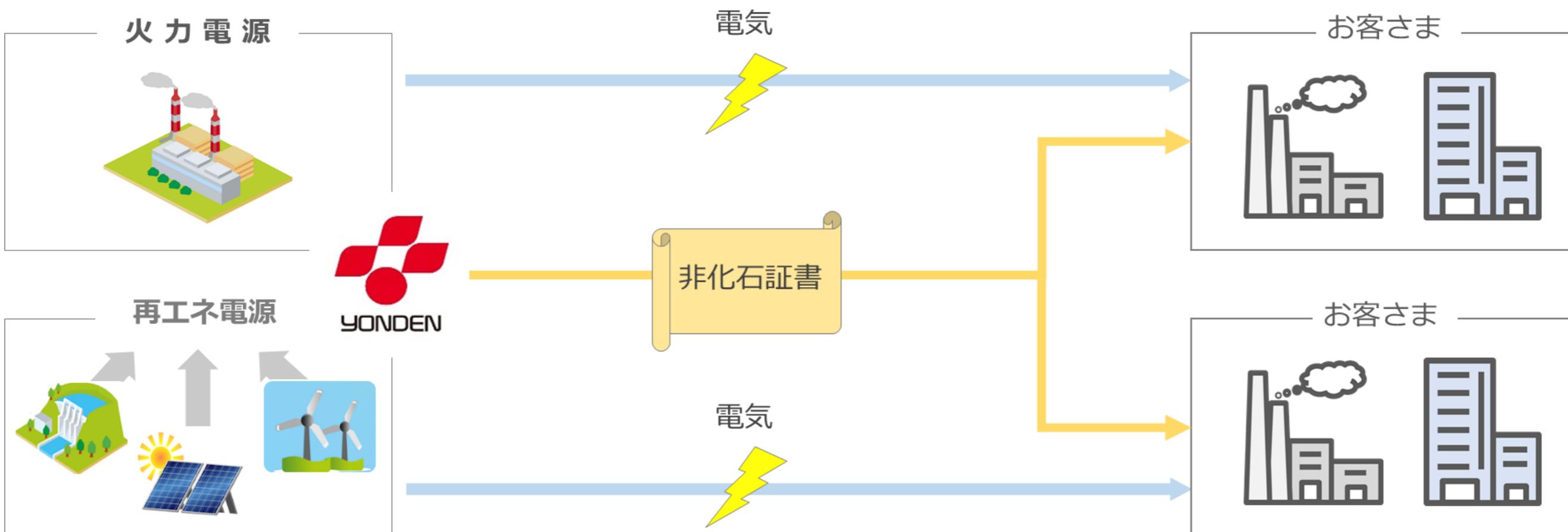
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業



出典) 環境省「令和4年度環境省重点施策集」より抜粋

再エネ由来電気の販売・非化石証明の調達

■ 四国電力では、お客さまニーズにあわせ、火力で発電された電気に非化石証明を付加して実質再エネ化したもの、また電気も再エネ由来のものをお届けするCO2フリー電気料金メニューをご用意しており、いずれもRE100適合が可能です



- 排出係数0.000kg-CO2/kWhとして温対法※の報告に活用可能
- 発電所の属性情報を付加（トラッキング）によりRE100適合

※地球温暖化対策の推進に関する法律。
同法の特定期間排出者に該当する場合、温室効果ガス排出量の報告義務が課せられます。

■ 高圧以上の自治体・法人向けに太陽光発電設備を初期投資不要で導入できるPPAサービスをご提案しています

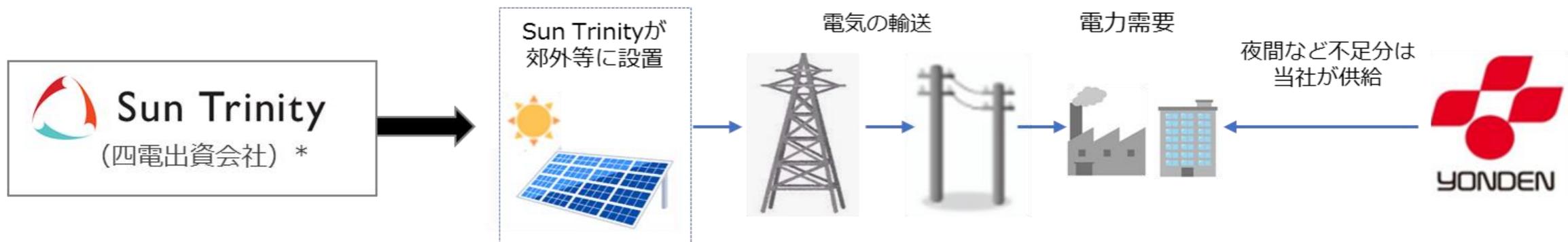
■ オンサイトPPAサービス



【特徴】

- ・ PV設置場所 = 電力のご使用場所
- ・ 送電線網を介さないシンプルなスキーム

■ オフサイトPPAサービス



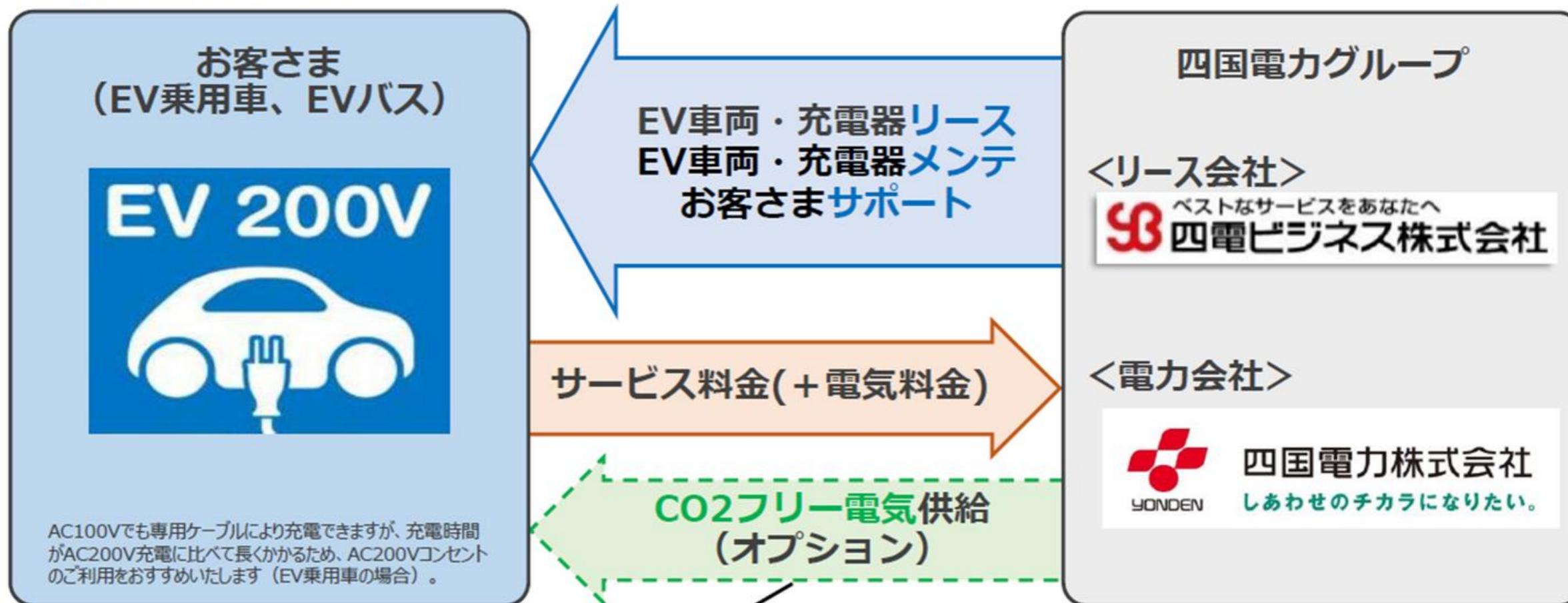
【特徴】

- ・ PV設置場所 ≠ 電力のご使用場所
- ・ 設置場所に制約が少ないため、大規模化が期待できる
- ・ 一方で、送配電網を利用するため、連系する系統に余裕が必要なほか、送配電線利用料や再エネ賦課金がかかることに留意が必要

*Sun Trinityは、四国電力、住友商事、サンシーブ (シンガポール) が共同出資して、本年1月に設立した太陽光発電会社

- 四国電力グループでは、自治体および法人向けに「EVと充電器のセットでのリースサービス」「充電にCO2フリー電気を供給するオプション」等、メンテナンスを含めてワンストップでご提供します

<契約内容のイメージ>

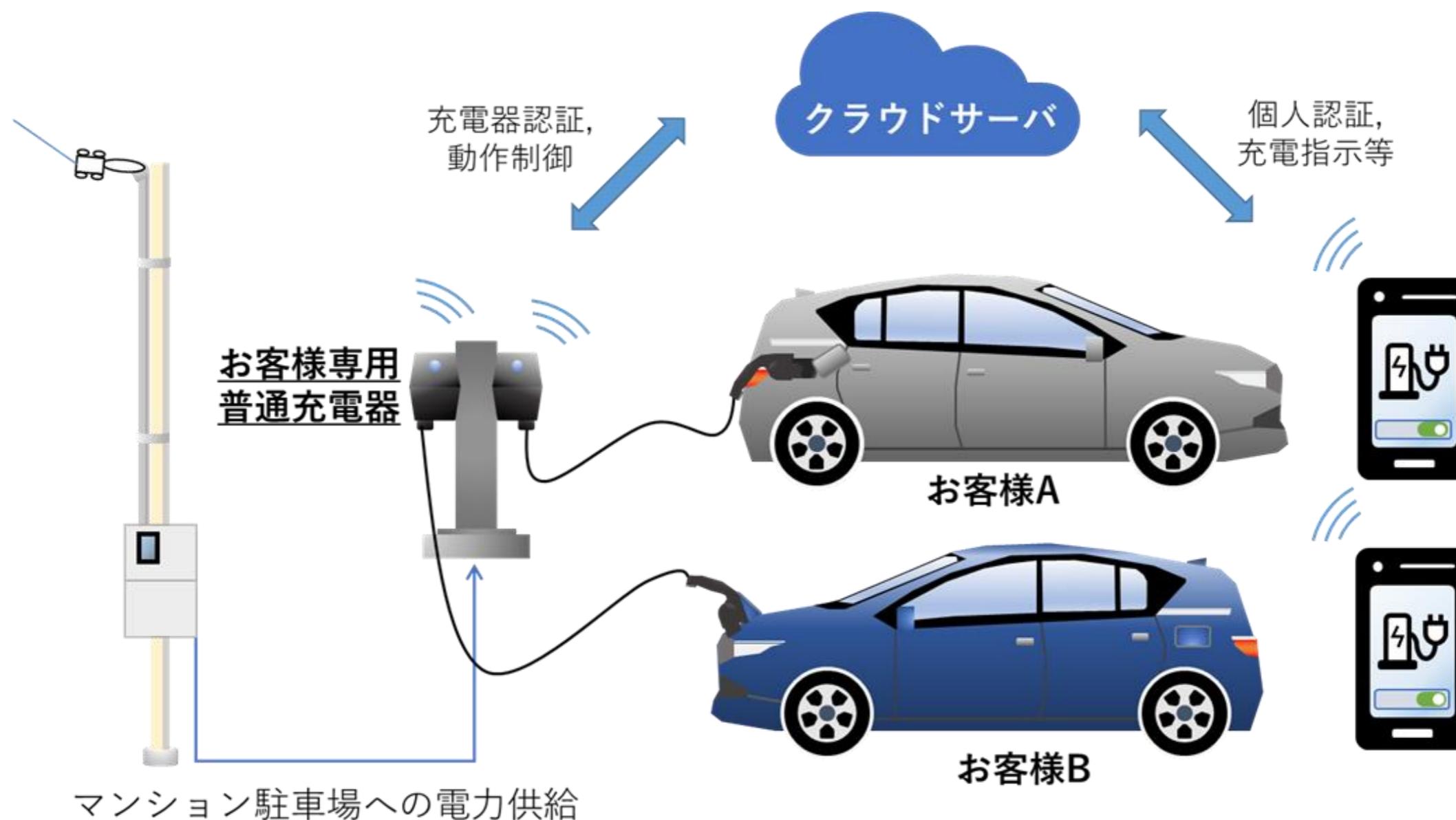


CO2排出量を100%削減

お客さまの個別のご要望に応じ、オプションサービスとして、EV充電分相当の電気をCO2排出量ゼロで提供。



- 既存の分譲マンションにお住まいのお客さまや法人の駐車場に専用の充電器を設置し、電気の供給とセットで充電サービスをご提供します
(22年度上期サービス開始予定)



- 四国電力グループ
四電 エナジーサービス株式会社 では、太陽光・蓄電池のリースサービスを行っています
一例として、太陽光買取期間が終了したお客さま向けの蓄電池設置（リース）サービスの特徴は以下の通りです

- ✓ 初期費用が不要！
- ✓ 故障時の修理費が不要であるほか充実のサポート体制！
- ✓ リース契約終了後は機器を無償譲渡！

